

第5回 京都市基本計画審議会  
摘 録

日 時：令和2年9月2日（水）～9月11日（金）

会 場：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面による審議

出席者：

安保千秋	弁護士
池坊専好	華道家元池坊次期家元
内海日出子	公益社団法人京都市保育園連盟常任理事
奥野史子	スポーツコメンテーター
長上深雪	龍谷大学社会学部教授
川崎雅史	京都大学大学院工学研究科教授
鈴木順也	NISSHA 株式会社代表取締役社長兼最高経営責任者， 一般社団法人京都経済同友会特別幹事
曾我謙悟	京都大学大学院法学研究科教授
塚口博司	立命館大学理工学部特任教授
塚本能交	京都商工会議所会頭
仁連孝昭	滋賀県立大学名誉教授
原良憲	京都大学経営管理大学院教授
廣岡和晃	日本労働組合総連合会京都府連合会会長
前田康子	公益社団法人京都市私立幼稚園協会前理事
牧紀男	京都大学防災研究所教授
松井道宣	一般社団法人京都府医師会会長
三木忠一	文化庁地域文化創生本部事務局長
宗田好史	京都府立大学文学部和食文化学科教授
村井信夫	社会福祉法人京都市社会福祉協議会顧問，京都市市政協力委員連絡協議会代表者会議代表幹事
山本菜摘	市民公募委員

以上20名  
(50音順，敬称略)

## 1 議事：政策の体系・行政経営の大綱について

### 安保委員

コロナ下における人との関係の取り方として、経済的に問題がなく、ICT等のリモートツールを持っている人は他者との関係性をさほど崩していないように思う。一方、そうではない人については孤立が深まっているのではないか。経済的な基盤がなく、ツールが使えない方にどう対応するかはこれからの大きなテーマ。

支援を必要とする人の中には、リモートでは人間関係が作れない方が多い。人間関係がうまく作れないと、発信できずに黙ってしまい、ニーズもつかめずに困ったままとなることがありうるのではないか。貧しい家庭、社会的養護の子どもたちの場合、リモートツールを使おうとしても、契約者となる親の判断によっては契約できない場合もある。

一方、ツールを使える人についても、例えば自宅でZoom会議をすると家に仕事を持ち込む形になる。仕事と家庭の境目が曖昧になり、暮らし方としては難しくなったように思う。

「人権・男女共同参画」について、世界は多様性、ダイバーシティの方向に進んでいるとは言え、日本における男女共同参画は非常に遅れている。今、状況を整え、男女共同参画の土台を作らなければ、男女がフラットに働けず、女性が非常に困る状況になる。次の世代に向けて頑張ることも必要だと思う。

一つの方法としては、議論してやってみることが大事。日弁連で女性の副会長について、クォーター制を導入したところ、導入前は候補者がいるのか心配されたが、導入後、適任の方が副会長に就任している。

福祉を支える専門職について、子どもだけでなく、高齢者、障害者に対する専門職を確保することが大変な状況。今後、高齢者も大きく増える。保育士には一定対応しているが、高齢者施設等への対応も非常に重要である。

「行政経営の大綱」について、京都では色々な団体が活動しているが、どこもお金がない。例えば活動場所を無料で貸してもらえなど、市民活動を継続的にするための支援は必要だと思う。

市職員の働き方改革について、窓口アンケートでの高評価などを維持しながら働き方改革を進めるのは非常に大変。市民に理解してもらい、できないことはできないと言いながら、労働時間をきちんと管理することが大切。それが歳出、人件費削減にもつながってくる。公務員は働き方改革を進めにくいところがあるが、暮らし方・生き方は時代をリードしたことをされてもいいと思う。ぜひ頑張ってもらいたい。

### 池坊委員

政策分野「文化」のみんなでめざす2025年の姿「1 日常のくらしのなかに文化がとけこみ、誰もが文化に触れることができている」の文中「新しい生活スタイルの下で」について、with (after) コロナという意味であるならば、web配信など、これまでのリアルとは異なる手法、方法論により、新たな文化提供の機会を与えたり、新たな形の創造へのきっかけにつながるのではないか。

新しいツールにより、これまでの経済的、距離的、身体的な課題が克服でき、誰もが平等に、文化を享受できると考える。

コロナの影響は大きく、打撃的であったが、マイナス面のみならずプラスにも働きうるニュアンス（新しい文化の萌芽や展開、ファン層獲得）を盛り込めないか。

姿「2 文化によって社会、経済が活性化され、国際文化交流を通じて、社会課題の克服や世界平和に貢献している」の文中「担い手の生活が豊かになっている」について、「担い手の生活が豊かになっている」の一文は、その前文の文化と経済の好循環・活性化という流れから見て、担い手のみ（＝作り手、それで生計を立てている人など）に特化している印象を与えるので、もう少し関わるすべての人を含めた表現の方が良いのではないか。

姿「4 京都の文化の担い手、支え手が育ち、活躍している」の文中「文化の創造」について、京都の文化の担い手と支え手が育ち、活躍していくには、創造・発信のみならず、その根本として継承（あるいは伝承）が必要では。文化は受け継がれ、受け止め消化され、新たな創造へと発展していくもののように感じる。

## 内海委員

政策分野「子ども・若者支援」の推進施策1（2）の担い手に関連して、近年は保育等の資格を取得してもそれに関係する仕事に就かない方たちが増えている。土日が休日、給与額などの待遇面で別の仕事を選んでいると思う。保育の就職フェアなど様々な事業が行われ、計画にも「子育て支援事業や保育の担い手確保」と記載いただいているが、良い人材を集めることは現実的には大変である。

すべての人を対象にした幼児教育、保育の無償化は良かったのだろうか。サービスを積極的に利用とする動機付けが子育てに対する親御さんの責任感や関わりに負の影響が起きているように思える。

条件によるが2歳児でも幼稚園が無償で預かる制度があり、親御さんはその制度を利用して預けられる。また、親子一緒に参加する取組を実施した際、親御さんは他の親御さんと話をされて子どもをかまおうとしない。親自身による子育て・触れ合いが育ちに大切であるのだが、少なくなっているように見受けられる。

推進施策3（1）に「子育ての楽しさ、素晴らしさの発信」とあるが、発信だけではなく、体験する、参加するなどがあった方がよい。

多くの子どもたちが一緒に過ごすなかでは、互いにもめることもあるのだが、お互い様という認め合う心がなく、結果、孤立したりする子がいる。挫折にもつながりそこから自らの力では立ち直れない子もいる。感情のコントロールや人間関係の形成について、子どもは親を真似て身に着ける部分が多いのだが、子どもの手本となるものがない。また、親からの教えもないように思う。

地域の高齢者と一緒に過ごす取組をしており、大人との接触が子どもたちにとって大きな成長につながっている。他にも公共交通機関を使った遠足、お泊り保育など様々な経験を通じた学びに取り組んでいるが、コロナ禍で常とは異なるカリキュラムのほとんどができなくなり、子どもの成長にとっては心配である。「新しい生活」を守った行動は市民が考えるより広範囲と思うので、正しい認識が広まってほしい。

政策分野「地域福祉」について、私自身は民生委員をしており、その活動はストップしている。それでも、外に出歩かれる高齢者の方はその様子が分かるし、話もすることもあるので、何かあった場合の対応はできる。しかし、訪問しないと様子が分からない人たちは現状を知ることができない。対話ができないことから、コロナ禍で取り残された方は行政でないと救えないかもしれない。

「行政経営の大綱」について、巨額の財政的な負担を負うのは今の若い世代の方々である。しかし、若い世代の方は実感を持っていないと思う。

## 奥野委員

「歩くまち」の方針は、コロナ下でも転換すべきではない。ただ、公共交通機関への恐怖心がぬぐえず、特に小さい子どもがいる方はマイカーを選択されている。現在、京都に来ている方は車で来られる範囲の近距離の方が多いと思うが、市内ではパークアンドライドに切り替えてもらうなど、そういう方への対応、アピールが必要だと思う。

現在、国は観光を呼びかけているが、京都としては強く観光に来てほしいとは言いにくい状況。ただ、安全を管理しアピールすることができれば、京都に来たいと思っている方は多いのではないだろうか。気持ちをリフレッシュすることはコロナ下でも重要であり、何もしないままでは経済的にも無理が出る。スポーツで攻撃が最大の防御と言われるように、観光でも攻めの考え方は重要だと思う。

政策分野「子育て・若者支援」に関しては、コロナ禍によって貧困・虐待が深刻化しているように思う。そこをどうサポートしていくかが重要である。苦しい家庭がコロナ下で増えており、行政にも頼れない家庭がある。きちんと目配りしてほしい。

政策分野「スポーツ」について、スポーツ庁が土日の部活動を外部委託化しようとしているのだが、京都はその受け皿が弱い。外部指導員の育成は学生スポーツの明暗を分ける大きな課題。競技スポーツ、学校スポーツ、生涯スポーツでそれぞれ性質が異なるので、指導者をきめ細かく育成する必要がある。

学校スポーツが強いのが日本の強みだが、スイミングなど種目によっては地域のスポーツクラブで育成しているものもある。日本では学校と地域でのスポーツが混在しているが、ドイツでは子どもからお年寄りまで地域でスポーツを楽しんでいる。分業・縦割りはっきりしているのが日本の特性だが、障害者スポーツも含めて多様性があるものであり、共生の視点が重要である。

政策分野「学校教育」について、リモートシステムを確立することができれば、コロナへの対応だけでなく、例えば引きこもりの子も家で授業が受けられる。次にコロナの大きな波が来ると授業が遅れるどころか、受験そのものの在り方から見直す必要が出てくる。

「行政経営の大綱」について、京都市の財政状況が非常に厳しい状況だとは聞いていたが今回の資料を見ると改めて厳しさを実感した。コロナ禍により、地下鉄・市バスの乗客も著しく減少していると思うが、財政が厳しくとも運行を止めるわけにはいかない。

## 長上委員

コロナによって一つはっきりしたことは、私たちのくらしがとても脆弱であること。くらしの基盤である家庭、経済、就労賃金だけでなく、人とのつながりが途切れ、くらしそのものがぜい弱だったことが浮き彫りになった。

やはり産業や観光がしっかりしないと福祉を含めた個別具体的な取組がうまくいかない。京都市民のくらしの基盤をどう確立・保障するのか、行政としてどう責任を持って進めるかを、産業・商業、観光などの分野で書いておくことが必要ではないか。

計画というのは一体的なものなので、肝心のところ、基盤となる施策のことをしっかり書き込むことが、福祉分野の取組がうまく進むことにもつながる。

学生が労働力として京都の飲食業を支えている。コロナ対策も大学ごとにばらばらの状況。せめて市内の大学だけでも京都市が責任をもって一定の指針を示してもらえると学生が京都に帰ってきやすいし、飲食業の支え手にもなる。

「人権・男女共同参画」について、男女という二項対立で考えると、女性の社会進出はまだまだ。そういう意味で男女共同参画を進めることは大事だが、人権と並べて男女共同参画を進めているところは減っているのではないか。世界はダイバーシティ、多様性に進んでいる。表題も含めて時代が進んでいないような気がする。

男女共同参画というのは一つ前の世代で、今は男女にこだわらず、マイノリティも含めて多様性のある状態を目指そうとしている。企業も進んでいるところはダイバーシティ推進室を作っている。男女共同参画も重要だが、もう少し進めて考えても良いと思う。

福祉分野における専門職は重要。ただ、対面の仕事なのでコロナ禍によって今後なり手が減ることを懸念している。エッセンシャルワーカーにもかかわらず待遇が良くならない。保育園は孤立するお母さんを支える意味でも役割は大きいし、高齢者についても地域包括ケア、介護の人たちの役割が大きい。国の役割でもあるので地方自治体としてどこまで書けるかはあるが、その視点は欲しい。保育士も含めて身分安定をどうするかという点がないと、対面支援や孤立への対応が進まない。孤立している中で最後に頼れるのは専門職。そこがしっかりする必要がある。

I Tツールはあくまでもツールであり、人間関係の中でどう取り組むかが重要。お金がないので外に人が出なくなる状況のなか、ツールだけでは限界がある。

「行政経営の大綱」について、国の方法を見ても社会保障の適正負担、民営化といった方法がとられがち。京都市もそうするのだとすると福祉が進まないと思う。市民のくらしと一緒に財源がしっかりしないと施策を進めることが難しい。

京都市は政令市にも関わらず、各種の審議会が即座にオンライン対応できないことに驚いた。9月後半から大半の大学は対面授業が再開するため、学生が全国から帰ってくることで、場合によっては感染が拡大することが想定される。速やかにオンライン対応を進めるべきだと思う。

## 川崎委員

ウイルス発生の根源を押さえるだけでなく、ウイルスが都市に入り込んだ場合に衛生観念をもって対処していくことも大事だ。電車の中では大声で話さないなど、京都が元々持っていた品格や思いやり等を保つこと、つまり、ウィズコロナに対する京都らしい心の持ちようがあることを少しでも記載できれば良いと思う。衛生問題はまだ克服できておらず、そうした思いやりを少しでも緩めれば、また襲ってくる。

政策分野「歩くまち」には、公共交通を活用して快適に歩くことが目的として書かれている。公共交通を経営的に、かつ、労働的に支えていく一つの手段が自動運転をはじめとする新技術である。

推進施策1がそうした趣旨で書かれていると仮定するなら、京都府と協力、一丸となって新たな環状ネットワークの構築を進めていくという記載は、公共交通だけでなく、道路ネットワークについても同じことが言えるのではないか。交通が都市形成の手段であると考えたときに、「道と公園・緑」には環状ネットワークのことは記載されていない。本当は道路も含めた交通は都市形成の基盤骨格なので、基盤となるネットワークのことはどこかにまとめて書いておかなければいけない。公共交通の快適性とは別の観点として、道路の話がしっかり出てこないといけないのではないか。

政策分野「景観」については、新景観政策の更なる進化が基本的な考え方だと思うが、そのエッセンスは網羅的に記載されていると思う。

「行政経営の大綱」について、この10年間は、財政的な余力がない中で、公債償還基金を取り崩してサービスを維持してきた。先日の持続可能な行財政審議会でも指摘があったが、払うべきものを払っていないことの危機感がようやく出てきたのだと思う。今後はサービスを切っていくこととあわせて、どのように収入を増やしていくのかを議論していく必要がある。京都の学生の70～80%は就職を機に東京・大阪に出て行っており、若い人に魅力を感じてもらって都市づくりを進めていかないといけない。それとあわせて住む人に魅力を感じてもらうことが必要で、南部副都心計画という古い話だと思われるが、そうしたことに取り組んでいかないと抜本的な財政の改善は難しい。

また、市民に身を切ってもらうことと同時に、行政もさらに力を入れて取り組んでいかないといけない。双方が覚悟することが大事で、その理解が得られなければ、そう遠くない将来に財政が破綻してしまう。

民間活力をいかに取り入れていくかも重要であり、そのために都市の魅力をいかに向上させ、収益につなげていくかを考えなければならない。経済成長をしっかりと行う必要があることを認識する良い機会なのではないか。京都は先端産業の数が少ない。クリエイティブ経済をいかに成長させるかが一番のポイントだが、その種はたくさんある。都市はどうあるべきかを市民としっかり共有して理解を得ることが大事だ。

高さ規制は京都がブランド力を保ってきた要因であるので、中心部でそれを崩すことはできないだろう。一方、長岡京市は、都市計画区域上は準工業地域だが、大きなマンションや集合住宅が建てられている。京都市内では、例えば九条や十条の周辺には、そうした建物を建てられるポテンシャルがあると思うが、建っていない。商業施設が少ないこと等が原因であり、人を呼び込むためのまちづくりという観点が足りてない。総合的に発展し、他都市に人をとられないまちづくりを戦略的に考えていく必要がある。

## 鈴木委員

「産業・商業」において、担い手として外国人への言及があるが、中長期視点で外国人労働者をどう引き付けるのかという視点が必要ではないか。コロナ禍での失職はやむを得ない面もあるが、それを放置してこの先外国人労働者に見向きもされないような都市になってしまうことは避けなければならない。

「教育」や「医療」において、通信インフラの整備についても言及できないか。オンライン教育や医療の推進に際しては、学校や医療機関だけでなく、生徒や患者側のインフラの整備も欠かせない。

「文化」において、「文化と経済の好循環」についても言及されているが、もう少し踏み込めないか。企業経営者の視点で考えると、文化を活用してキャッシュを生み出し、それを文化の継承や発展のための資金に使う、という流れが重要である。

## 曾我委員

「行政経営の大綱」について、大きくは基本方針1が市の行政の外との関係、2が財政、3が行政の内部管理の話と理解した。

いずれについても、具体的な話にブレイクダウンしないと取組が進まない。だからこそ具体化の道筋やその関係性を考えておかないと、単なる基本計画上の作文で終わってしまう。下位計画との連携が必要だと思う。

そのうえで、基本方針1に「参加と協働」をかぶせているので、市民との関係がメインに見える。1(1)はもちろんこれに該当し、(2)の区役所についても、市民との関係がメインなので、ここまでは違和感がない。しかし、基本方針1の(3)で府や国との関係が出てくるのに違和感が生じる。参加や協働以外に、連携のようなもののかぶせる方がつながりやすいかもしれない。

他方、(4)の情報の話や行政評価は、本来は対市民だけではなく、行政内部での情報の管理と結びつけていくことや、行政自身で自らのあり方を見直すための評価などとも関係するのであり、基本方針3とつながるところもある。これについては、基本方針1だけに関わるというわけではないことが示されるよう、重複を恐れずに書いていただく方が良いでしょう。

基本方針1をもう少し詳細にみると、(1)の現状・課題では、市民活動の主体の多様化と、自治会の変化による課題が対比されているにもかかわらず、それを4つの柱にブレイクダウンすると全て「市民」としてまとめられている。どういう市民とどういう関係を築きたいのかによって、その方法は異なるのではないだろうか。

基本方針1(4)の情報共有の中に、到達主義が出てきているのは良いと思う。ただ、言うは易く行うは難しで、非常に実現が難しい。特に情報に関しては明確な担当課がいるわけではなく、薄く広くどの部署もかかっている。情報は、外への発信の話であると同時に、内部の話でもある。例えば、情報を公開するために何らかの作業をするのは手間がかかる。出来上がったものを加工しなくとも公開できるようにしておくことが理想。また、財政改革に当たっての大きな方向性としては、無い袖は振れないこと、お金がないことを知ってもらうしかない。そのときにどこまで透明化するかが重要になる。

本来、行政のリソースを使って実施していることは隠すことではなく、分かってもらいべきことであり、うまく使えるような情報の在り方とすべき。現在の文案では発信の話だけになっているように思う。

基本方針2の中で目標設定について言及されているが、いつまでにどういうことをするのかがあったほうがよい。近年、国ではプライマリーバランスというが、地方自治体ではあまり使われていない。総務省がチェックしてくる指標を中心に考えているのだと思うが、自治体が独自にどうにかしないといけない部分が増えてくる中でどういう目標を目指すのかという議論はあってよいと思う。文案に記載されている「目標を設定する」というのは当然のことであり、借金の問題が念頭にあり、破綻させないことが目標なのであれば、そこを目指していることが見えないと分からないのではないかと。また、スケジュール感も重要である。十数年先の枯渇回避を見据えるのだとしても、3年後にポイントオブノーリターンが来るのであれば3年以内に対処しなければ意味がない。

本来積み立てるべき基金を取り崩して今年黒字というのは意味がない。財政とは毎年一喜一憂するものではなく、中長期的にバランスを図るものであるということをもう少し出しても良いと思う。それが見えると基本計画として良いものになると思う。

基本方針3にICT活用が入ってはいるが、テクノロジーの問題だけではない。今後、意思決定の過程における余計なものは排除される方向に向かっていくだろう。意思決定の在り方の透明化とリンクしたデジタル化の観点があってよいと思う。

この間、数値化が進んできたが、その根本には行政が勝手に悪いことをしないようにという思想があると感じる。これはまさに信頼の問題で、評価制度の根底にも行政不信があるのではないだろうか。ただ、行政の大変さなどが理解され始め、潮目が変わってきたように思う。外から行政を叩くためのものではなく、行政内部で見直しに活用できるものにすればよいのではないかと。そうすると、数値である必要はないし、網羅的にすべてを評価する必要もないかもしれない。少し早いかもしれないが、そういう方向性を見せておいても良いと思う。

基本方針3の組織のところにも色々なものが入り込んでいる。「一層信頼される市役所づくり」という冠をかぶせているが、例えば市民の不信は現状・課題のデータとして記載されている窓口対応の問題だけではない。現状に記載されている内容と基本方針がつながっておらず、これが改善すれば、市民の信頼につながるというデータがあるわけではない。信頼を基本方針1に整理し、基本方針3は組織として働きやすいものにする、という方向性の方が良いと思う。

国では、やめる職員・病気になる職員が増えており、良い職員を採用することも難しくなっている。京都市でも同じことが起きているのであれば、職員の状況・しんどさを伝えるべきだと思う。ワークライフバランスが取れていなければ組織がもたない。合理化などもそのためのものである。次のステップとしては、合理化で生まれた余力を他のところに振り分けて市民に還元することではないだろうか。

市民からの信頼を得るための方策を書くとしても、市民が求めているのは窓口対応の良さではなく、政策課題の解決。そうした方が、後段の柱立てとのつながりが良くなるかもしれない。



## 塚口副会長

草津にある大学キャンパスに行こうと思うと県境を越えることになるが、その時には公共交通ではなく、マイカーが是とされている。公共交通は環境にも資するのでこれまで使われてきたが、公共交通から車に変えようという動きが出てきている。

政策分野「歩くまち」において、公共交通の重要性を念を押して記載しておく方がよい。新たな公共交通利用のマナー等、ルール・マナーを守って乗れば公共交通の必要性・優位性は揺るがないこと記載しておく必要がある。

また、自動運転技術は今後、確実に発展していくと考えているので、基本計画においても自動運転にブレーキをかける方向でない方が良い。ただし、公共交通優先のまちを作ろうとしているのであれば、自動運転技術を自動車の利便性・安全性を含めた単なる使い方の向上と位置付けるのではなく、公共交通をうまく使う社会にするために活用すると捉えなければいけない。自動運転技術の進展は、人手不足の解消や中山間地域における地域の足の確保にもつながる。公共交通をうまく使う社会のために自動運転技術を活用するというニュアンスが現在の記載では読み取りづらい。

新しい生活スタイルの下、人と人との間隔を2m確保しようと思うと、面積にして一人当たり3㎡必要。この数値は、ジョン・J・フルーインのLOS (Level of Service) で歩行者空間としても好ましい数値とされている。2m離れろと言われてるとかなり厳しい制限に思えるが、他人を意識せず歩ける間隔でもある。3密の回避と言って制限をかけるのではなく、楽しく歩ける環境を作ることとの整合性を記載する方が受け入れやすい。ただし、歩行者空間のサービス水準では賑わいの観点は考えられていない。人が歩きやすい歩行環境は、まちの賑わいとしては少し寂しいので、その点は注意して記載する必要がある。

また、市長の公約には公共交通のことが記載されていたが、以前は道路に限定された環状構想が打ち出されていた。現在の政策の体系の文案には、道路と公共交通が区別されずに書かれているが、公共交通に絞って記載する方が収まりが良いのではないかと。

「行政経営の大綱」について、IT化によって業務を効率化するのは良いと思うが、人がしてきたことを機械に置き替え、人の仕事を高尚なものだけに限定したときに社会がもつのかは気にしておく必要がある。社会レベルではIT化の弊害が出ないように注意しなければならない。機械に仕事を任せることが本当に正しいのかはよく考えてほしい。

また、市民に現状を知ってもらうことが重要だ。一般の市民は、一般会計や企業会計を分けて理解することはできないだろう。サービスの質を落とさざるを得ないと知らせるときには、企業会計もきちんと説明して市民の合意を得るようにする必要がある。

今後の交通需要に関しては、人口は確実に減るが、同じ割合で交通が減るかは微妙なところ。完全に比例はしなくともある程度は連動するという見解もある。一方で、コロナの影響もあり、通勤・通学などの義務的な交通行動は減るだろうが、人は欲張りな生き物なので、旅行など楽しみのある余暇的な交通行動はそれほど減らないどころか、うまく取り組めば増えるという見解もある。

## 塚本委員

新型コロナウイルスの影響を克服し、持続可能な社会の発展や経済の成長を実現するために、めざすべき2025年の京都の姿をしっかりと共有した上で、行政や市民、そして企業が連携を強化して取り組むことが重要だと考える。

地域経済の成長を生み出す原動力となる中小企業、地域企業の事業継続や生産性の向上、デジタル化への支援を強化することによって、社会や産業構造の変化に対応する元気な企業を増やしていかなければならない。次期基本計画の「産業」に関する政策分野では、京都経済センターやオール京都による知恵産業の取り組みを基盤に、各支援機関の連携と協働を拡大することで、京都モデルの企業支援、産業振興を進めていくことを強く打ち出すべきであると思う。

ポストコロナの新たな社会に向けて、オンラインを活用して経営支援を実施するための基盤整備や、行政サービスのデジタル化、キャッシュレス化など、あらゆる分野でデジタル化を推進していくことが重要となる。デジタル庁を創設する政府の方針を踏まえて、次期基本計画の各政策分野や行政経営の大綱にデジタル化を推進する視点を盛り込むことで、効果的な政策運営や行政経営につなげていくことが求められる。

本所では、個性輝く世界水準の京都ブランド「VIVID KYOTO」をめざして、世界に向けた京都ブランドの創造・発信や、若手起業家・スタートアップの支援等に重点的に取り組んでいる。次期基本計画のすべての政策分野に共通するのは、将来の発展を担う人材の重要性である。とりわけ、新型コロナウイルスによって生まれた新たなニーズや顕在化した課題にビジネスを通じて対応する、意欲と創造性あふれる人材を育成することが求められる。スタートアップ・エコシステム拠点都市の指定を追い風として、未来の京都ブランドを創造する起業家人材の育成に、産学公などオール京都が連携して取り組むべきであると思う。

文化と経済による好循環を拡大するために、京都に移転する文化庁との連携を強化し、文化と産業が融合した施策を展開すべきであると思う。危機的な状況にある観光産業の復活に向けて、国内客を取り込む高付加価値の観光を推進する上でも、京都の多様な文化資源をさらに磨き上げ、活用する取り組みが必要となる。多くの市民が京都ブランドの根幹にある歴史、文化への理解を深め、国内外の人々をもてなす「真の京都人」となるために、学校教育や市民向けマイクロツーリズムの推進をはじめとする様々な政策分野で、地域の文化や伝統産業の魅力に触れる機会を増やす取り組みを進めるべきだと思う。

## 仁連委員

政策分野「環境」については、必要な要素は概ね含まれている。

環境という課題を切り離して考えるのではなく、まちづくり全体の柱として位置づける観点が必要。京都の経済的な力を強める、社会的な課題を解決するといった様々な課題があるが、地球温暖化をはじめ、環境問題は大きなテーマ。それを独自に取り出すより他の分野に環境の観点を浸透させ、合わせて進めていくことが大事だ。

例えば、「道と公園・緑」については、公園・緑地の整備は都市のアメニティ（快適性・居住性）を高めるだけでなく、気候変動に対応する意味でも必要だ。

また、「景観」については、品格ある市街地景観の形成や京町家を中心とした景観形成、デザイン規制の観点だけでなく、環境に対応した断熱性の高い住宅を作るあるいはそうした住宅に改善することとあわせて、デザインを規制していくことが重要。ZEHを作るという環境政策の切り口と景観づくりが別の施策として行われていれば取組は進まないと思うので、マルチベネフィットに施策を進めていくことが重要。

今回の新型コロナウイルスの問題は、野生生物と人と地球のエコシステムの三者それぞれの健康をバランスさせるべきなのに、人間の健康を優先し、それ以外をないがしろにしたことで野生生物からウイルスに感染したことだと捉えている。生物多様性と人間の健康を両立していくことが大きな課題だと思う。

アフリカや東南アジアで、ウイルスが野生生物から人にうつるのは、森林破壊を行って作られた製品を我々が使っていることも一因であり、そうしたことも含めて、生物と人間の健康をグローバルに大事にしなければいけない。

地球温暖化は抑制策と適応策を両輪で進めることが必要であり、コロナも同じことが言える。ウイルスを抑制するとともに、我々が適応していくことも必要だ。

今後、人と人の接触機会を減らしていくことが重要であることを考えると、インバウンドを呼び込むことは厳しくなってくるだろう。その中で観光業を維持していくためにどうするかを考える必要がある。

「行政経営の大綱」については、行政としてIT化をどこまで進める気があるのかが気になる。書類審査などをIT化すればコストも人もずいぶん浮くのではないか。機械にできることは機械に任せなければ、IT化はなかなか進まない。機械に代替できることに従事している職員は多いと思う。そうした職員を削って、新しい課題に立ち向かうことに職員を集めないといけない。IT化なくして、スクラップできる仕事はそれほど多くないだろう。また、紙ベースでなく、データベースを作るなどのIT化も進めていくことが必要で、そうすれば、少ない職員で地域の実情、地域の真の課題をつかむことができるのではないか。

市のGDPの推移に相関せずに税収が落ちているのであれば、収入構造に問題があるように思うが、ある程度相関しているにも関わらず財政が厳しいのであれば、経済の活力が必要だと思う。

## 原委員

各分野とも概ね異論はない。

コロナの影響で観光分野だけでなく他の分野においても、文化をはじめ、京都が持つ無形の価値を活用しようという機運が高まったように思う。

中小企業の非効率な部分は、DX等により企業間の共通基盤を作ることで改善し、そのうえで、無形の価値の創出や、地域に密着した課題解決といったところで競争する方が良い。ただし、企業間で全てを統合してしまうと特色がなくなってしまう。個性を出せる部分を残しつつ、共通基盤を作るのが望ましい。その時に、業種や業態をどのように切り分けるかも難しい問題で、あまり細かく切り分けるとスケールメリットが出なくなってしまう。

似たような業種の企業で共通の基盤を構築することは、人材に流動性を持たせる意味でも重要で、業種間の人材の移動を容易にする。高度なホスピタリティのある人材が滞留するのはもったいない。

アメリカでは企業が従業員をすぐにレイオフするが、コロナ禍での失業には、特例として国が毎週600ドルを失業給付として支払うなど、個人の生活を国が直接的に保障している。このような人材の流動性を上げるしくみを行政が作ったうえで、各企業が共通の社会・ITインフラ基盤を利用し、それ以外の部分で個性を生かして競争する仕組みを作れば面白いと思う。

スタートアップについては、じっくり腰を据えて取り組むというよりもアジャイルに（機敏に）動く方が合っているように思う。

「産業・商業」の推進施策3（2）に「CSR活動の推進等により、…ソーシャルイノベーションを推進する。」と記載があるが、CSRでは、メセナやボランティア活動の支援に余剰資金を投じることがイメージされる（自律的運用は期待されていない）。

経済的な価値創出を前提に、社会的な価値も創造することを図るCSVのような自律的なイメージの方が良い。さらには、社会的価値創出を前提に、経済的価値創出のために投資を行うESG投資等の考え方も一層重要になってくるであろう。また、Integrated Hospitality（統合的サービス価値概念）、すなわち、企業・組織間連携やビジネスエコシステムの中で、効率化や価値創出を目指していくことが、第3次産業のみならず、産業全体に影響を与えるという意味で重要である。

観光においては、リピート率の向上が重要だと思う。修学旅行で京都に良い思い出ができれば、大人になってからも京都を訪れてくれるだろう。また、体験型の要素が入った方が観光の満足度が上がり、顧客との関係性が持続する。さらに、Integrated Hospitalityの考え方は、観光業単独ではなく、他の関連産業も含めてバリューチェーンの中に観光業を位置づけ、事業継続させる意味でも重要である。

農林業や漁業の人材不足など、サプライチェーン上でボトルネックになっている部分に投資することが、地域・サプライチェーン全体の活性化につながると思う。京野菜などは高いブランド力があるので、そうした分野に適切に投資を行うことが、観光等の活性化にも派生することになる。

「国際」について、海外の高度専門人材を受け入れるしくみを整備することは重要だと思う。

## 廣岡委員

政策分野では、この間の意見を反映いただいております異論はない。

医療環境や文化なども含め、京都に住んでもらうための魅力を高めなければならない。ICT環境の整備など、市内居住を促進する取組が必要だと思う。

介護分野は国家資格が必要なため、人手が不足していても他業種から人を回すことが難しい。例えば、企業が社会貢献として社員の資格取得を促進し、行政がそれを支援するなど、何らかの仕組みが必要ではないだろうか。

例えば60歳を過ぎた社員については時短勤務になる代わりに、余った時間で地域貢献を可能とするなど、人口減少下における助け合い方策を模索しなければ、町内会なども含め、今のやり方では続かなくなってしまうことが懸念される。

コロナ禍で観光客が減ったホテルをテレワーク等のオフィスに転用するのは一つの方法だと思う。

京都市の財政は非常に厳しい。行財政審議会などで、専門の方々の意見を聞いてしっかりと取り組むことが重要である。

テレワークにより、大手企業を中心に通勤コスト削減が実施されはじめた。居住地が遠いと、災害時に参集できないデメリットもあり、京都市職員の市内居住を促進する取組が必要だと思う。

職員の人材育成は非常に重要。事務処理の生産性向上のためにも、職員の能力向上を図ることが必要。組織のフラット化を進めるなど、個人の力でジャッジして仕事を進めてもらうことが重要。また、会議の単価を見える化するなど、会議コストの意識づけも必要である。

事務処理の向上について、業務の合理化・標準化が必要。各区役所で共通して取り組んでいる業務などの統一化を図ってはどうか。やめられる業務はやめていくことも重要で、特に事務作業は減らしていく必要がある。

本来、正規職員で事務処理すべきものを、外部への委託や非正規雇用職員ですべきではない。人件費の削減には機械化が有効であり、例えば区役所の窓口機能は重要だが、職員がそこにいる必要はなく、遠隔で答えられる形を構築できれば対応できるのではないか。（JRの切符等の券売機やATMなど）

今すぐに必要でも中長期的に不要になる公共施設や制度は作ることをやめるべき。市民の理解を得るためには情報を共有し、5年後、10年後を見据えていると伝えることが重要になる。

宿泊税の次の手立てを考える必要がある。ネーミングライツ等は積極的に取り組んではどうか。

## 前田委員

政策分野「子ども・若者支援」について、コロナ感染拡大に伴う様々な状況は子育て中の母親のストレスを高めることに繋がったと感じる。現在、生後7か月のお子さんを持つ女性曰く、コロナで巣ごもりしている時は、誰でもいい。大人と話したい！と思った。スーパーのレジの人に話しかけた時に、久しぶりに話ができた！と感じたようだ。また、生後10か月のお子さんを持つ女性曰く大切な我が子をかかわくいと感じた時、

壊れると思ったようだ。特に核家族で乳児と向き合う母親にとっては子育てを共有できる場所に出向くこともできず、友達と会って話すことも躊躇せねばならず、我が子と二人きりの時間が流れることは想像以上に社会から取り残された感覚に陥ることになったのだろうと思う。

また、密になることが避けられない教育現場では、感染防止対策を講じることが先ずは大切だが、できる限り、豊かな経験ができるように、またその経験が奪われないように大人が考えなければならない。日々成長している子どもたちの人格形成に大きく影響することを忘れてはならない。

子どもたちは集団のふれあいの中で学ぶ。子どもの頃に困難なこと（大人からすればほんの小さな行き違いだったりするが）があっても解決法があることを多く経験することが、将来、本当の壁にぶつかったときに傷ついて終わってしまわず、自身で乗り越えられる力に繋がる。（そこには小さな子どもであっても尊重してくれる大人の橋渡しや見守りが必要である）

行政経営の大綱について、コロナ禍で財政状態が落ち込み、財政改革が必要だと思うが、京都を担っていく力となる若者を送り出すためにも、子育てや乳児期、幼少期の支援や携わる人材への支援の部分等は決して切り詰めないでほしいと思う。

## 牧委員

「危機管理・防災・減災」について、2025年の姿に備蓄の観点を追加しているが、マスクなどは単に貯めていてもいざというときに使用できないため、流通備蓄でないという意味がない点は注意が必要。

また、基本方針ほか全体的にコロナの影響を踏まえて修正しているにもかかわらず、施策にはその観点が全く出て来ないのが気になる。

施策1にもコロナの観点が入っていないように読めるので、施策名と同じく本文中の1段落目にもコロナなどの「あらゆる危機」の観点を入れた方が良い。

施策3の要配慮者について、配慮が必要なのは「自然災害」と「避難」のときだけか。避難所のことだけでまとめるのも一つの考え方だが、もう少し広く見ても良い。

コロナ禍により、スモールオフィスの流れができた。「土地・空間利用と都市機能配置」や「建築物」、「住宅」等の政策分野において、空き住宅をオフィスに活用するなどによる職住近接の観点を出すべきではないか。

KRPのような大規模なものを用意しなくとも京都に企業を呼び込める好機。自宅の近隣にオフィスがある環境づくりが重要である。

「消防・救急」の推進施策において、広域連携の観点がもう少しあっても良いのではないか。5年というスパンで計画を考えたときには、消防ヘリのことなども含め、もう少し先のことを見据えた記載があっても良いと思う。

浸水対策は流すだけではない。透水性舗装や雨水ますなどにより、まち全体にしみこませるという方法もある。「くらしの水」には、その観点も記載しておく方が良い。

「行政経営の大綱」について、京都市はもともと自由に使えるお金が少ないなか、コロナの影響で今後は更に厳しくなるだろう。宿泊税を導入したところだが、観光客からもう少しお金を取ることができる方策が必要ではないか。

職員数の適正化は必要かもしれないが、優秀な人は採用できるようにしておかなければならない。また、今回のコロナ禍のような危機発生時のことも念頭に人員配置を考える必要がある。

### 松井委員

政策分野「健康長寿」のキーワードは「市民主体」であると思われる。この間、様々な団体がサークル形式あるいはコミュニティの中で、市民主体の健康づくりの取組を進めてきたが、コロナの影響により現在はそういった取組の実施が困難となっているようだ。

ただ、コロナを特別視し過ぎると、社会的な損失がかなり大きくなってしまう。

よって、コロナ禍であっても、これまでと同様の取組ができるよう、社会を元に戻していくことが重要である。

元のくらし、社会に戻していくためにも健康的な生活習慣を通じて免疫を高め感染症への抵抗力を付けていくことが重要である。高齢者もコロナで引きこもってしまうと、余計に体が悪くなる。重症化しやすい高齢者を守りつつ、健康づくりの取組を進めていけばよい。

重症化しやすい高齢者については、運動と食事により高齢者自身の抵抗力を上げていくことが重要である。文案に落とし込むのは中々難しいと思うが、現在の文案にはこの要素が見当たらないように感じる。

政策分野「保健衛生・医療」については、コロナに特化するよりも新しい感染症も見据えた内容にする方がよいと思っている。現在の文案には、その要素も含まれているので、これでよい。

「行政経営の大綱」について、コロナ禍で事業所の経営も悪くなっており、今年度は税収も減少するだろう。市の厳しい財政状況を踏まえると、やはり社会を元に戻していくことが重要だ。

### 三木委員

各分野とも概ね異論はない。

京都市立芸術大学の移転は大きな可能性を秘めていると考えている。芸大が移転して来れば、その近辺も文化的に整備されるだろうと思うし、一つのエリアとして、人の行き来が増えるような空間になると、京都の文化的な魅力をさらに高める機会にもなる。

障害者の文化芸術振興について、しっかりと応援することに取り組んでいく必要があると考えている。障害者というワードを「文化」の分野にも加えられないだろうか。社会的弱者や外国人など様々な切り口があると思うので、例示の一つとして挙げていただく方が加えやすいかもしれない。天才アートの取組等をはじめ、関西はこの分野の取組がとても進んでいると思うので、障害者の文化芸術振興の観点は加えてはどうか。

京都に来て、身近に文化に触れる機会が非常に多いと感じている。京都で生まれ育った子どもは、学校でも文化について学んでいるので、そうした取組を更に進めていくことが大事だと思う。京都で生まれた子どもが大人になったときに、心の拠り所になり、自己のアイデンティティの形成にも寄与するかもしれない。子どもに様々な文化に触れてもらうことは非常に重要であり、それができることが京都の文化政策の強みだと思う。

京都市は文化を基軸に様々な政策を展開しており、その姿勢は全国の自治体の中でも先進的な取組が多いと感じている。国は平成29年度に文化芸術基本法を改正し、観光やまちづくり等の様々な施策と文化との関連性を打ち出したところ。京都への全面的移転を機に、文化庁は京都市と一層連携してまいりたい。

文化庁も文化GDPという概念を打ち出して何とか文化の持つ価値を可視化できないか試行している。文化それ自体の価値に加え、文化がもたらす効果を説明することが必要。自治体として文化的な価値の計測に取り組まれているのであれば、その中身を勉強させていただき、全国に広げられると良いと思う。

## 宗田会長

コロナの影響はまだ完全に見通すことが難しい。5年間の計画期間中によろやく全貌がわかってくるくらいだと思う。

コロナによる市民生活への直接的な影響は緩和しつつあるかもしれないが、社会経済、産業への影響はまさにこれからという状況。経済全体に影響が出てくると、学生や一人暮らしの高齢者などにも影響する。そのような状況で作る基本計画の中では、福祉、弱い方々のことを忘れないようにする必要がある。

嵐山や清水では、マイカーが増えているが観光客の総量が減っているため交通渋滞は発生していない。観光客にとっては快適だし、受け入れる側も観光客自体が少ないのでマイカーも歓迎している。そうなると20年前の状況に戻ってしまうことになる。公共交通優先や歩くまち、自然環境など守るべきものはしっかり守ることは書いておきたい。

コロナへの感染が収まり、喉元を過ぎれば熱さを忘れてすぐに元に戻りがち。ただ、そこで頑張れば新しい社会が見える可能性があるのだが、何もしないとただ不況が来て、コロナによる社会への悪い影響が一番弱い人に集中してしまうことになる。単に今の社会を継承するのではなく、新しい社会の萌芽になるようなものもコロナから学んでいきたいと思う。

「環境」は全分野に関わるものという観点は、次の5年間でも踏襲していく必要がある。「景観」と「道と公園・緑」なども環境を意識した記載にする必要がある。例えば観光の政策分野では観光客の分散がしきりに言われており、高雄等には目が向けられているが、三山と公園・緑を観光資源としてあまり活用してこなかった。京町家の在り方についても環境や健康などの観点も記載してほしい。

働き方改革に関しては、テレワークの推進をワークライフバランスに役立てなければならないという事は書いておいた方が良い。今までの体制に引っ張られ、それをテレワークで単に代替しているという発想から脱する必要がある。



イタリアにおける外国人労働者は90年代に2%だったが、近年は8%を超え、働いている人の12人に1人が外国人という状況。日本も人口減少の中で外国人を受け入れる方向だが、観光客や留学生が増えてじわじわと受け入れることができれば、文化交流・受容にもつながる。担い手は重要な話である。

「歩くまち」について、今後、人口が減少することや健康・安全を確保することを考えると、地下鉄やバスにも自動運転が取り入れられるかもしれないし、もう少し快適に暮らせる都市環境が必要になるだろう。そう考えるとコロナを機に自動運転についても一歩踏み込んで良いかもしれない。

京都市創造都市圏・環状ネットワークについては、「歩くまち」のほか、「土地・空間利用と都市機能配置」の推進施策3にも関連の記載があり、こちらが中心だろうと思う。南部・西部エリアの魅力向上のために公共交通ネットワークや道路交通を活用することが必要ではないか。ただ、コロナによる状況の変化や、既存の公共交通だけでなく、自動運転がかなり注目されていることを考える必要がある。

「行政経営の大綱」の市民参加に関して、今までは非正規職員を否定的にとらえる向きが多かったが、同一賃金同一労働ができるのであれば一つの方法である。次のステップとして、地域にいるNPOなどが非正規職員として、まちづくりに関わるボランティアといった形で入ってくると、職員の人件費削減のほか、市民と行政の垣根を取り払うことにもつながるのではないか。市民と行政の間にグラデーションがあると緩衝地帯になって話が通じやすい、二項対立にならない形が作れる。全体の奉仕者の公務員と地域の代表である住民との間を取り持てる考え方だと思う。

京都市の財政に関しては、行政の在り方をどう変えれば、最も市民のためになるかを考えていく必要がある。改革の水準をどこに合わせ、どのように市民との間に合意をとるかを検討していくことが必要。それとあわせて、行政が合理的・効率的であることは市民のためであることをしっかり説明することが大事だ。投資用マンションを買う人からは、高めの固定資産税を徴収するような議論も丁寧に行っていく必要がある。

公共料金の考え方が妥当なのかは検討の余地があるのではないか。観光客、利用者が減って地下鉄の財政が悪化しているが、東京とは利用者の桁が違うなか、京都は2倍程度の料金に収まっている。公共料金を上げ、別のところで使う形があってもよい。ただ、公共料金が上がることへの反発は非常に根強い点には注意が必要である。

医療・介護も京都市は政令市比較をすると遥かに恵まれていること、他の分野が犠牲になっていることはお知らせしても良い。敬老乗車証一つとってもそうで、子どもへのケアについてもコストを削減しつつ、新しい形を作ることにシフトしていかなければならず、財政が豊かな時代の取組をただ継続するというわけにはいかない。新しい形を出す必要がある。サービス水準は落とさたくないが、質を変えなければならない。

市職員の働き方に関しても、機械にできることは機械に任せて、本当に必要なサービスをきちんと提供することが大事。コロナ禍では民生児童委員や市政協力員等が見守り活動等を頑張ってくださっていたが、いつまでもそのマンパワーに依存してよいのか。

I Tを活用して、高齢者や生活保護の方を見守る方法があるように思う。福祉に関しては、効率化の余地があると感じている。

職員としては言いにくいかもしれないが、公共の奉仕者として身を粉にして働くだけでなく、率先してワークライフバランスを含めていい働き方をしていく、模範的な働き方を示すことは大切。公務員は働き方の推進役でないといけない部分もある。

大学も含め、教員はテレワークへの対応が遅れた。市職員についても市民が困っているときにテレワークなんてと、テレワークを導入しない大義名分が立ってしまう。ただ、どこかでテレワークを推進する必要があるかもしれない。

今後、対面とオンラインをしばらくは併用することになるだろう。今はP C用のマイク・カメラも家電量販店で大量に置かれている。アフターコロナの新しいシステムに積極的に投資する必要がある。京都産業はI C Tも強みのはず。積極的な活用を重視する必要がある。お金がないくらいで躊躇してはならない。

## 村井委員

政策分野「市民生活とコミュニティ」について、自治会・町内会の加入率の伸び悩みは確かに課題である。また、役員の担い手不足も同様であり、私の知り合いの方も年齢のため役職を降りられている方がいる。引っ越して来られた方で元の場所で町内会等に入っていらっしゃらなかった方は引っ越し先では入られない。京都市以外から来られる方に多いと思うが、元々の習慣がないと町内会に入ることを拒まれるケースが多いと聞く。

一方、地元の企業やJ C等の各種団体は積極的に地域に入って活動されているように思える。このような動きをうまく活用して地域の活性化につなげていくべき。

政策分野「危機管理・防災・減災」について、現在はコロナウイルス感染症拡大の関係で活動が制限されているが、地域の防災に関わる団体は、暑い夏の中でも頑張って訓練等に取り組んでいただいていた。自然災害は引き続き起こりうるし、団体には重要な働きをしていただくことにもなるので、継続的な活動ができるよう工夫してもらいたい。

「行政経営の大綱」について、今は閉鎖されているが、東部の清掃工場についてはその建設から稼働・廃止まで長年見守ってきた。市民生活に大きな影響を及ぼすことから、当時はダイオキシンとか聞き慣れない言葉を勉強しながら行政と話し合った。計画が作られたあとの実行段階についても市民が真剣に市政参加することは大切だと考える。

## 山本委員

「環境」については、コロナをきっかけにプラスチックごみが増えたが、普通に暮らしているだけでは、プラスチックごみが増えたことには気づきにくい。

「大学」の推進施策2に記載されている留学生の誘致は非常に重要。私の韓国人の友人も、留学をきっかけに日本が好きになり、将来は日本で働きたいと言っている。京都で働く担い手を増やすためにも、留学生の誘致にはぜひ積極的に取り組んでほしい。

また、「大学」の推進施策3に記載されている学生と社会人の交流の機会の充実については、大学3年生や4年生になってからはもちろんのこと、1年生や2年生の頃からそうした機会があることが重要。大学入学後の早い時期から社会人との交流を経験することで、年上の方にも臆せず自分の意見を伝えられるようになると思う。

コロナを機に、タクシー会社が料理の配達サービスを始めたと聞いた。従来はタクシーが物流に関わることは法的に許されていなかったが、コロナを機にそのようなサービスが実現したようだ。コロナは、従来の領域に留まらないサービスに企業が踏み出すきっかけになったと考えており、そうした取組が観光業においても進めば、より強靱な産業構造になるように思う。

先日、ドライブインシアターというイベントを体験した。広い駐車場を会場として、大きなスクリーンに映像を投影し、車内のカーステレオのFMラジオを通じて音声を提供される仕組みだが、これもコロナによって生まれた新しいサービスだと思う。海外からの観光客が激減し、空きの多い観光バスの駐車場などで同じような取組ができれば、コロナ禍でも観光地に人を集めることができるのではないだろうか。持続可能な観光に資する取組だと思う。

行政経営の大綱の基本方針1（4）に市政の可視化や到達主義の情報発信を行うことが記載されているが、これも非常に重要だと思う。私が所属する学生広報部でも、外部の人に見える化できているイベント等は、届けたい層に情報がリーチしやすい実感がある。

## 2 閉会